

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月26日
【事業年度】	第22期（自平成27年2月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (千円)	1,543,554	1,665,595	1,833,973	1,851,564	2,203,556
経常利益 (千円)	428,588	414,910	420,560	413,460	506,417
当期純利益 (千円)	232,168	240,899	683,687	220,494	350,550
包括利益 (千円)	215,041	229,830	374,145	243,754	342,664
純資産額 (千円)	2,281,133	2,427,302	2,288,420	2,485,177	2,754,495
総資産額 (千円)	2,641,782	2,836,276	3,041,786	2,834,678	3,161,718
1株当たり純資産額 (円)	47,225.61	501.98	542.18	580.00	641.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,831.20	50.37	154.90	52.96	83.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	50.32	153.51	52.52	82.67
自己資本比率 (%)	85.5	84.6	74.0	86.2	85.5
自己資本利益率 (%)	10.3	10.3	29.4	9.4	13.6
株価収益率 (倍)	10.8	12.4	7.0	12.8	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,963	326,340	315,884	128,208	661,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,032	415,499	364,505	191,144	97,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,406	85,794	320,557	251,711	73,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,115,261	940,308	1,300,141	1,111,366	1,601,981
従業員数 (人)	37	44	47	49	58
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

3 第21期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	954,514	1,061,410	1,158,566	1,043,201	1,124,557
経常利益 (千円)	417,451	415,610	419,286	401,826	458,020
当期純利益 (千円)	226,754	245,307	692,041	225,597	313,393
資本金 (千円)	381,299	381,299	381,299	400,333	401,868
発行済株式総数 (株)	60,903	60,903	6,090,300	6,152,300	6,157,300
純資産額 (千円)	2,226,746	2,375,740	2,241,555	2,437,530	2,661,305
総資産額 (千円)	2,500,331	2,686,287	2,691,009	2,525,265	2,894,036
1株当たり純資産額 (円)	46,561.28	496.26	537.60	576.70	629.22
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	20	18	18
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,718.56	51.29	156.79	54.19	74.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	51.24	155.39	53.73	73.90
自己資本比率 (%)	89.1	88.3	82.9	96.2	91.7
自己資本利益率 (%)	10.2	10.7	30.1	9.7	12.3
株価収益率 (倍)	11.1	12.1	7.0	12.5	9.7
配当性向 (%)	38.1	35.1	12.8	33.6	24.2
従業員数 (名)	31	37	40	41	48

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

5 第20期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング（資本金3,000千円）として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時に POSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社（資本金10,000千円）へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始（外食業界向け）
平成11年8月	ASP（Application Service Provider）事業（まかせてネット）の本格的進出（外食業界向け）
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手（人材派遣業・宅配事業）
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット（まかせてネットLight）サービス開始
平成13年3月	ASP事業（まかせてネット）機能追加（リアルタイム空室情報・売上照会）を発表
平成13年7月	店頭市場（現 東京証券取引所 JASDAQスタンダード）へ上場
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）の事 業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする（現 連結子会 社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上 場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年8月	クラウド型POSオーダーリングサービス（まかせてタッチ）サービス開始（リアルタイム売上・注文照 会）
平成24年9月	店舗専用スマートフォンアプリ（AppCRM）サービス開始（販促支援、顧客管理）
平成24年9月	ASP事業まかせてネット進化版（まかせてネットEX）を発表
平成24年11月	ASP事業の販売促進を目的として、スマートフォンアプリ（AppCRM）を提供する、株式会社IMCの株式 を35.0%取得し持分法適用の関連会社とする
平成25年4月	太陽光発電事業を目的として、株式会社JPパワーを設立し子会社とする（現 連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年8月	クラウド型POSサービス（まかせてタッチ@POS）サービス開始（リアルタイム売上・勤怠管理）
平成27年8月	リアルタイム売上で送信電卓アプリ「Pre Order POS」サービス開始（リアルタイム売上）
平成27年8月	外食業界向け多言語通訳サービス「まかせて通訳」サービス開始

3【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び連結子会社2社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

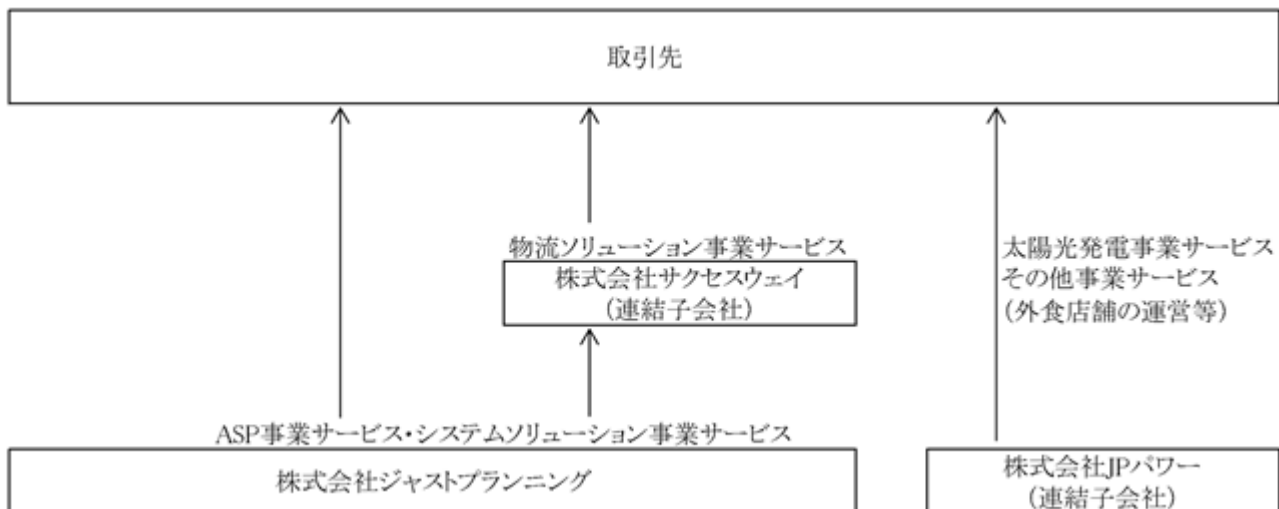
物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。また、当連結会計年度より、太陽光発電設備の稼働を開始しております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセス ウェイ (注)2	東京都新宿区	30	物流ソリューション事業	70.0	物流ソリューションや マーチャндаイズソ リューション(コンサ ルティング、コーディ ネイト)に関して業務 提携を行っております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社JPパワー	東京都大田区	10	その他事業	100.0	太陽光発電事業及び外 食店舗の運営等を行っ ております。 役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	976,135千円
経常利益	42,515千円
当期純利益	27,954千円
純資産額	140,422千円
総資産額	299,310千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	42(-)
システムソリューション事業	-(-)
物流ソリューション事業	10(-)
その他事業	4(28)
全社(共通)	2(-)
合計	58(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48	35.7	6.0	4,389

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	42
システムソリューション事業	-
その他事業	4
全社(共通)	2
合計	48

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
- 2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続する等、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP (Application Service Provider) によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,203,556千円（対前連結会計年度比19.0%増）となりました。ASP事業売上が962,781千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が120,657千円となりました。物流ソリューション事業の売上が952,970千円、太陽光発電所及び、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は167,147千円となりました。

一方、売上原価は、1,192,579千円（同21.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、509,745千円（同19.1%増）となりました。このような結果、連結営業利益501,232千円（同12.9%増）、連結経常利益506,417千円（同22.5%増）となり、連結当期純利益350,550千円（同59.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、ASP事業の売上は962,781千円（対前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は755,651千円（同7.3%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。システムソリューション事業売上は店舗の設備投資の増加等の影響を受けました結果、120,657千円（対前連結会計年度比41.1%増）、セグメント利益は30,616千円（同22.3%増）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は、952,970千円（対前連結会計年度比17.2%増）、セグメント利益は134,762千円（同13.0%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。また、当連結会計年度より太陽光発電設備の稼働を開始しております。当連結会計年度のその他事業の売上は、167,147千円（対前連結会計年度比262.6%増）、セグメント利益は89,946千円（同285.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ490,614千円増加し、1,601,981千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は661,413千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益553,843千円、減価償却費101,560千円、法人税等の還付額135,807千円を計上し、法人税等の支払が63,020千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は97,633千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出600,010千円、定期預金の払戻による収入400,000千円、有形固定資産の取得による支出305,028千円、有形固定資産の売却による収入49,852千円、投資有価証券の取得による支出21,367千円、投資有価証券の売却による収入384,521千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、73,165千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出75,641千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	962,781	6.2
システムソリューション事業 (千円)	120,657	41.1
物流ソリューション事業 (千円)	952,970	17.2
その他事業 (千円)	167,147	262.6
合計 (千円)	2,203,556	19.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	962,781	6.2
システムソリューション事業 (千円)	120,657	41.1
物流ソリューション事業 (千円)	952,970	17.2
その他事業 (千円)	167,147	262.6
合計 (千円)	2,203,556	19.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社グループにおきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手される可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、25,033千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、連結会計年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とすることが判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して327,040千円増加し、3,161,718千円となりました。うち流動資産は625,569千円増加し2,341,082千円となり、固定資産は298,529千円減少し820,635千円となりました。

流動資産

流動資産の増加625,569千円の主な要因は、現金及び預金が690,625千円増加し、2,001,991千円になったこと等によるものです。

固定資産

固定資産の減少298,529千円の要因は、建設仮勘定が141,525千円の増加に対して、機械及び装置が46,587千円減少、投資有価証券が357,419千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して57,722千円増加し、407,222千円となりました。うち、流動負債は57,575千円増加し400,821千円となり、固定負債は147千円増加し6,401千円となりました。

流動負債

流動負債の増加57,575千円の主な要因は、買掛金が23,387千円増加し158,618千円になったこと、未払法人税等が142,562千円増加し154,534千円になったこと、その他流動負債が103,980千円減少し85,638千円になったこと等によるものです。

固定負債

固定負債の増加147千円の要因は、資産除去債務が147千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して269,317千円増加し、2,754,495千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加274,727千円、その他有価証券評価差額金の減少16,272千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は74.0%（前連結会計年度比13.5%増）、固定資産の構成比は26.0%（同13.5%減）、流動負債の構成比は12.7%（同0.6%増）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は305,826千円でその主なものは、機械及び装置86,260千円、構築物10,423千円、サーバー及びパソコン等設備15,894千円、太陽光発電所設備の一部取得（建設仮勘定）187,444千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリューション事業	全業務	4,700	70	31,510	36,280	48

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成28年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
株式会社サク セスウェイ	本社 (東京都新宿区)	物流ソリューション事業	全業務	371	-	-	56	-	427	10
株式会社JPパ ワー	本社 (東京都大田区)	その他事業	全業務	54,634	401,031	1,187	320	187,444	644,619	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,157,300	6,157,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,157,300	6,157,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成24年4月25日)

	事業年度末現在 (平成28年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年3月31日)
新株予約権の数(個)	666	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	66,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	499	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 499 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。

- 2 平成25年8月1日付で株式分割(1株につき100株の割合)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日 - 平成26年1月31日(注)1	6,029,397	6,090,300	-	381,299	-	239,032
平成26年2月1日 - 平成27年1月31日(注)2	62,000	6,152,300	19,034	400,333	19,034	258,066
平成27年2月1日 - 平成28年1月31日(注)2	5,000	6,157,300	1,535	401,868	1,535	259,601

(注)1 平成25年8月1日付で平成25年7月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	13	12	4	1,609	1,652	-
所有株式数 (単元)	-	82	1,071	20,079	2,911	35	37,389	61,567	600
所有株式数の割 合(%)	-	0.13	1.73	32.61	4.72	0.05	60.72	100	-

(注) 自己株式 1,939,954株は「個人その他」19,399単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田1丁目13-1-302	1,878,500	30.50
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16- 13)	225,000	3.65
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	2.60
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	110,400	1.79
岡本 茂	さいたま市大宮区	63,800	1.03
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	0.87
ピーピーエイチ ファイデリティ ピ ューリタン ファイデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニ テイズ ファンド(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1)	50,000	0.81
柘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	48,400	0.78
柳津 博之	東京都中野区	48,200	0.78
山本 望	千葉県船橋市	45,000	0.73
計	-	2,683,800	43.58

(注)1 上記の他、自己株式が1,939,954株あります。発行済株式総数に対する割合は31.50%となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,216,800	42,168	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	6,157,300	-	-
総株主の議決権	-	42,168	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式のうち54株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7-35 -1	1,939,900	-	1,939,900	31.5
計	-	1,939,900	-	1,939,900	31.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び子会社従業員に対し、付与することを平成24年4月25日定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第4回

決議年月日	平成24年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員26名、子会社取締役及び子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)3	140,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	499
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
 上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
- 3 平成25年8月1日付で株式分割（1株につき100株の割合）を行っております。これにより、「株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	25	19,250
当期間における取得自己株式	-	-

（注）1 「当事業年度における取得自己株式」及び「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取りであります。

2 「当期間における取得自己株式」には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	1,939,954	-	1,939,954	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成28年4月26日当社株主総会決議により、1株当たり18円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は75,912千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	76,900	70,500	79,700 1,700	1,060	1,294
最低(円)	41,800	38,550	55,000 579	629	665

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年8月1日、1株 100株)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月
最高(円)	1,020	920	905	887	888	839
最低(円)	740	790	830	825	790	690

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 日電芝情報システム株式会社入社 平成2年2月 エヌ・アイ・エル株式会社入社 平成3年8月 株式会社コム入社 平成6年3月 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 平成10年6月 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 平成10年10月 有限会社ジャストクリエイティブ設立 代表取締役就任 平成12年3月 有限会社ジャストクリエイティブ清算に伴い 同社代表取締役退任 平成15年9月 株式会社イーコンテクスト社外取締役 就任 平成16年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年1月 株式会社サクセスウェイ取締役就任 (現任) 平成17年2月 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任) 平成25年4月 株式会社JPパワー代表取締役社長就任 (現任) 平成25年4月 株式会社MYホールディングス代表取締役 社長就任(現任)	(注)2	54,000
代表取締役 社長	-	鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 扶桑電通株式会社入社 平成8年10月 有限会社アイズプロジェクト入社 平成9年9月 有限会社インディゴブルー設立 平成12年5月 当社取締役システム開発事業部長就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 株式会社IMC取締役就任 平成25年4月 株式会社JPパワー取締役就任(現任)	(注)2	160,500
取締役 副社長	-	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 株式会社システムーズ入社 昭和61年9月 N&Cソフトウェア株式会社入社 平成5年3月 セイコー電子工業株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成18年4月 当社情報システム部長就任 平成19年4月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	45,000
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 有限会社アイズプロジェクト入社 平成9年9月 有限会社インディゴブルー設立 平成12年5月 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	63,800
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 日本電気株式会社入社 平成元年9月 アーサーアンダーセン入社 平成3年4月 クーパース&ライブランド入社 平成7年9月 スミス・バーニー証券会社入社 平成8年7月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会 社入社 平成10年4月 佐久間公認会計士事務所開所(現業) 平成12年5月 当社取締役管理部長就任 平成12年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年2月 株式会社サクセスウェイ監査役就任 (現任) 平成17年7月 DAオフィス投資法人(現 大和証券オ フィス投資法人)監督役員就任(現 任) 平成25年4月 株式会社JPパワー監査役就任(現任) 平成26年1月 日本ヘルスケア投資法人監督役員	(注)2	43,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	情報システム部長	牛崎 晋一	昭和46年11月23日生	平成9年4月 平成12年11月 平成27年2月 平成27年4月	株式会社アスキー入社 当社入社 当社情報システム部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	14,400	
常勤監査役	-	粕木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年9月 平成12年9月	旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,000	
監査役	-	山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成元年1月 平成3年4月 平成7年10月 平成12年12月	株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立(現 株式会社リアルビジョン)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
監査役	-	渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 昭和44年12月 平成9年9月 平成22年4月	株式会社アマンド洋菓子店入社 株式会社紀文入社 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								381,700

- (注)1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は社外監査役であります。
2 平成28年4月26日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成26年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。

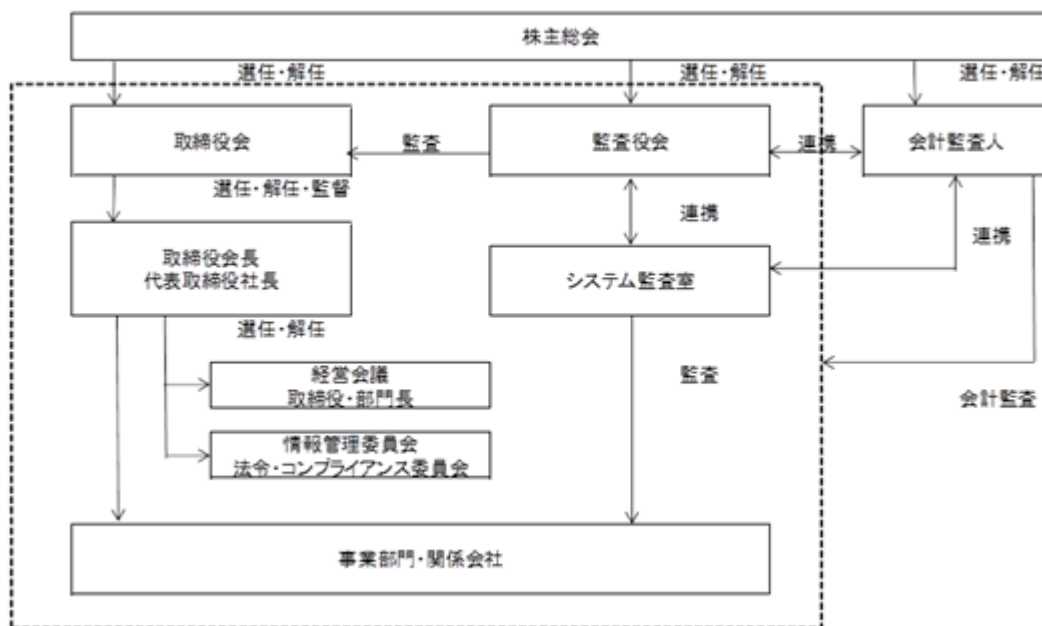
() 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は6名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役会の意思決定及び業務執行に対し、監査役会による監査機能を設けることで、経営の健全性を確保するためであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性・迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下のとおり実効性のある内部統制システムを整備しております。

- a. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 取締役会は、法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けております。
 2. 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査いたします。
 3. コンプライアンス全体を統括する総括責任者及びコンプライアンス担当の配置、コンプライアンスに関連する規程の作成及び整備、研修の実施等により、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう指導いたします。
 4. 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備いたします。
 5. 相談・通報体制を設け、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、社内及び社外の相談窓口等に通報しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないものといたします。
- b. 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針、さらにコンプライアンス・プログラムの要求事項を、実施し、維持し、及び継続的に改善してまいります。
- c. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備いたします。
 2. リスク管理の実効性を確保するために、システム統括本部と管理部は連携してリスク状況の監視及びその運用を行うものとします。
 3. 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が、発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。
- d. 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役会は定期的に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 2. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料につきましては事前に全役員に配布され、各取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとるものとしております。
 3. 日常の職務の執行に際しては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとるものとしております
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社の代表取締役は子会社の取締役を兼務し、子会社の取締役会全体会議に出席し、緊密な連携を図っております。
 2. 子会社の代表取締役は、当社の取締役会にて、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行っております。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役は必要ある場合、業務補助のための監査役スタッフを置くことができるものとし、その人事については、監査役会の同意を必要とし、監査スタッフは業務執行に係る役職を兼務しないものとします。
 2. 監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、使用人の指揮命令を受けないものとします。

- g. 当企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に対する体制
1. 当企業集団の取締役及び使用人は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 当企業集団の取締役及び使用人は、当企業集団における重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役に報告いたします。
 3. 当社グループの内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告いたします。
 4. 会社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底いたします。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は職務の効率的な遂行のため、取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに報告いたします。
 3. 監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- i. 当企業集団のその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行います。
 2. 取締役は、監査役は、職務の適切な遂行のため、情報の収集交換が円滑に行えるよう協力いたします。
- j. 当企業集団の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
1. 反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度を貫き、いかなる取引も行ってはならない旨を、役員、社員へ周知徹底しております。
 2. 平素より反社会的勢力及び団体に関する情報収集を図り、万一不当要求等の事態が発生した場合には警察や顧問弁護士と迅速に連絡を取り、速やかに対処できる体制を構築しています。
- k. 当企業集団の財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備・推進いたします。

内部監査・監査役監査の状況

(内部監査)

システム監査室(2名)にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っています。また、監査役は、有限責任 あずさ監査法人と定期的に会合を開催しており、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上につとめております。さらに、監査役は、システム監査室と定期的に会合を開催し、システム監査室から内部統制の確立に関して報告を受けて監査の実効性の向上に努めております。

(監査役監査)

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 塚原 克哲

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 石井 伸幸

ロ 監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 5名 その他1名

(注) 1. 指定有限責任社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、当社は、社外監査役が円滑に経営に対する監査と監視を実行できるよう、内部統制部門と連携のもと、必要に応じて資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、社外監査役である渡辺満雄氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と常勤監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。

また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59,000	59,000	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,612	6,612	-	-	-	1
社外役員	378	378	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員 数(名)	内容
30,218	4	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により 定められた報酬限度額(取締役 年額150,000千円以内、監査役 年額18,000千円以内)という範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、基づき、その役位に応じて決定しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 32,129千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本航空株式会社	12,000	48,120	株主優待目的
ANAホールディングス株式会社	100,000	32,620	株主優待目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本航空株式会社	4,000	17,904	株主優待目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,900	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,900	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,366	2,001,991
売掛金	230,422	270,244
商品	1,025	1,025
原材料	788	749
繰延税金資産	2,473	14,793
その他	181,851	59,732
貸倒引当金	12,414	7,453
流動資産合計	1,715,512	2,341,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,003	59,733
機械及び装置（純額）	447,618	401,031
建設仮勘定	45,918	187,444
その他（純額）	75,380	33,118
有形固定資産合計	1,593,921	1,681,328
無形固定資産		
ソフトウェア	71,552	49,560
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	71,977	49,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,548	32,129
繰延税金資産	31,613	24,701
その他	111,014	106,494
貸倒引当金	78,911	74,003
投資その他の資産合計	453,265	89,322
固定資産合計	1,119,165	820,635
資産合計	2,834,678	3,161,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,230	158,618
未払法人税等	11,972	154,534
繰延税金負債	4,820	-
賞与引当金	1,604	2,030
その他	189,618	85,638
流動負債合計	343,246	400,821
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,401
固定負債合計	6,253	6,401
負債合計	349,500	407,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	401,868
資本剰余金	258,066	259,601
利益剰余金	3,231,018	3,505,746
自己株式	1,463,611	1,463,630
株主資本合計	2,425,807	2,703,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,375	1,103
その他の包括利益累計額合計	17,375	1,103
新株予約権	8,254	7,679
少数株主持分	33,740	42,126
純資産合計	2,485,177	2,754,495
負債純資産合計	2,834,678	3,161,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	1,851,564	2,203,556
売上原価	979,683	1,192,579
売上総利益	871,881	1,010,977
販売費及び一般管理費	1, 2 427,991	1, 2 509,745
営業利益	443,889	501,232
営業外収益		
受取家賃	480	740
受取利息	1,785	301
受取配当金	1,260	1,248
還付加算金	-	1,616
その他	346	1,535
営業外収益合計	3,871	5,442
営業外費用		
支払利息	54	37
支払手数料	172	209
持分法による投資損失	34,056	-
雑損失	16	10
営業外費用合計	34,300	257
経常利益	413,460	506,417
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	32,011
固定資産売却益	-	3 16,324
特別利益合計	20,000	48,335
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65,457	-
投資有価証券売却損	-	909
特別損失合計	65,457	909
税金等調整前当期純利益	368,003	553,843
法人税、住民税及び事業税	101,418	196,040
法人税等調整額	40,205	1,133
法人税等合計	141,624	194,906
少数株主損益調整前当期純利益	226,379	358,936
少数株主利益	5,884	8,386
当期純利益	220,494	350,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,379	358,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,375	16,272
その他の包括利益合計	1 17,375	1 16,272
包括利益	243,754	342,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,869	334,278
少数株主に係る包括利益	5,884	8,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	3,093,531	1,463,611	2,250,252
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,034	19,034			38,068
剰余金の配当			83,007		83,007
当期純利益			220,494		220,494
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,034	19,034	137,486	-	175,554
当期末残高	400,333	258,066	3,231,018	1,463,611	2,425,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	10,311	27,855	2,288,420
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					38,068
剰余金の配当					83,007
当期純利益					220,494
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,375	17,375	2,057	5,884	21,202
当期変動額合計	17,375	17,375	2,057	5,884	196,757
当期末残高	17,375	17,375	8,254	33,740	2,485,177

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,333	258,066	3,231,018	1,463,611	2,425,807
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,535	1,535			3,070
剰余金の配当			75,822		75,822
当期純利益			350,550		350,550
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,535	1,535	274,727	19	277,778
当期末残高	401,868	259,601	3,505,746	1,463,630	2,703,586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,375	17,375	8,254	33,740	2,485,177
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,070
剰余金の配当					75,822
当期純利益					350,550
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,272	16,272	575	8,386	8,461
当期変動額合計	16,272	16,272	575	8,386	269,317
当期末残高	1,103	1,103	7,679	42,126	2,754,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368,003	553,843
減価償却費	48,933	101,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,751	9,868
受取利息及び受取配当金	3,045	1,549
支払利息	54	37
貸倒引当金繰入額	65,457	-
投資有価証券売却損益(は益)	20,000	31,101
固定資産売却損益(は益)	-	16,324
持分法による投資損益(は益)	34,056	-
売上債権の増減額(は増加)	29,096	36,222
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,394	4,908
仕入債務の増減額(は減少)	12,516	23,387
その他	792	1,556
小計	472,729	587,114
利息及び配当金の受取額	3,045	1,549
利息の支払額	54	37
法人税等の支払額	603,928	63,020
法人税等の還付額	-	135,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,208	661,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	650,000	600,010
定期預金の払戻による収入	1,500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	401,332	305,028
有形固定資産の売却による収入	88,038	49,852
無形固定資産の取得による支出	875	797
投資有価証券の取得による支出	362,420	21,367
投資有価証券の売却による収入	25,000	384,521
事業譲受による支出	18,467	-
その他	11,201	4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,144	97,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	500,000	100,000
配当金の支払額	82,649	75,641
自己株式の取得による支出	-	19
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,938	2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,711	73,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,775	490,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,141	1,111,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,366	1,601,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
株式会社サクセスウェイ
株式会社JPパワー
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社はありません。
なお、前連結会計年度まで、持分法適用の関連会社であった株式会社IMCは当連結会計年度中に破産会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 - 15年
構築物	10年
機械及び装置	17年

無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
	216,048千円	295,029千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当	99,480千円	119,313千円
役員報酬	81,238	81,710
法定福利費	40,960	45,175
旅費交通費	32,699	34,297
通信費	15,516	15,593
広告宣伝費	5,869	7,404
地代家賃	24,619	41,374
減価償却費	5,991	7,610

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	30,269千円	25,033千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建設仮勘定	-	16,324千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,997千円	5,735千円
組替調整額	-	31,101
税効果調整前	26,997	25,366
税効果額	9,621	9,094
その他有価証券評価差額金	17,375	16,272
その他の包括利益合計	17,375	16,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,090,300	62,000	-	6,152,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	-	-	1,939,929

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権第4回 (注)2,3	普通株式	137,900	-	66,300	71,600	8,254
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			137,900	-	66,300	71,600	8,254

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職及び権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,152,300	5,000	-	6,157,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	25	-	1,939,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取による増加25株であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権第4回 (注) 2, 3	普通株式	71,600	-	5,000	66,600	7,679
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			71,600	-	5,000	66,600	7,679

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年 1月31日	平成27年 4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,912	18	平成28年 1月31日	平成28年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
現金及び預金	1,311,366千円	2,001,991千円
預入期間 3 か月超の定期預金	200,000	400,010
計	1,111,366	1,601,981
現金及び現金同等物	1,111,366	1,601,981

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,311,366	1,311,366	-
(2) 売掛金	230,422		
貸倒引当金（1）	12,414		
差引	218,008	218,008	-
(3) 投資有価証券	380,417	380,417	-
資産計	1,909,791	1,909,791	-
(1) 買掛金	135,230	135,230	-
負債計	135,230	135,230	-

（1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,991	2,001,991	-
(2) 売掛金	270,244		
貸倒引当金（1）	7,453		
差引	262,791	262,791	-
(3) 投資有価証券	17,904	17,904	-
資産計	2,282,686	2,282,686	-
(1) 買掛金	158,618	158,618	-
負債計	158,618	158,618	-

（1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成27年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成28年1月31日)
非上場株式	9,131	14,225
関連会社株式	0	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,311,366
売掛金	230,422
合計	1,541,788

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,001,991
売掛金	270,244
合計	2,272,236

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,740	53,420	27,320
	(2) その他	-	-	-
	小計	80,740	53,420	27,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	299,677	300,000	322
	小計	299,677	300,000	322
合計		380,417	353,420	26,997

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	25,000	20,000	-
合計	25,000	20,000	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,904	16,273	1,631
	(2) その他	-	-	-
	小計	17,904	16,273	1,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,904	16,273	1,631

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	85,431	32,011	-
(2) その他	299,090	-	909
合計	384,521	32,011	909

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
販売費及び一般管理費	5,072	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、 従業員26名、 子会社取締役及び従業員7名
スtock・オプションの種類及び数	普通株式 140,800株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成24年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	71,600
権利確定	-
権利行使	5,000
失効	-
未行使残	66,600

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	499
行使時平均株価(円)	889
付与日における公正な評価単価(円)	115

(注)平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,228千円	10,566千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,406	2,406
その他	1,854	1,820
繰延税金負債(流動)との相殺	5,016	-
計	2,473	14,793
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9,837	-
繰延税金資産(流動)との相殺	5,016	-
計	4,820	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	27,241	23,271
投資有価証券評価損	263	236
持分法による投資損失	11,963	-
資産除去債務	2,229	2,070
繰延税金負債(固定)との相殺	10,082	877
計	31,613	24,701
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	460	350
その他有価証券評価差額金	9,621	527
繰延税金資産(固定)との相殺	10,082	877
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	6,109千円	6,253千円
時の経過による調整額	143	147
期末残高	6,253	6,401

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)を行っております。

「その他事業」は、直営の外食店舗及び太陽光発電事業の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	ASP事業	システムソ リユース ン事業	物流ソリ ュース ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	906,584	85,510	813,369	46,100	1,851,564	-	1,851,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,943	-	23,959	-	59,902	59,902	-
計	942,527	85,510	837,328	46,100	1,911,467	59,902	1,851,564
セグメント利益 (売上総利益)	704,253	25,042	119,277	23,308	871,881	-	871,881
その他項目 減価償却費	42,619	-	-	-	42,619	-	42,619

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	ASP事業	システムソ リユース ン事業	物流ソリ ュース ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	962,781	120,657	952,970	167,147	2,203,556	-	2,203,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,118	-	23,164	-	64,282	64,282	-
計	1,003,899	120,657	976,135	167,147	2,267,839	64,282	2,203,556
セグメント利益 (売上総利益)	755,651	30,616	134,762	89,946	1,010,977	-	1,010,977
その他項目 減価償却費	38,012	-	-	55,971	93,983	-	93,983

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	株式会社MYプランニング	福岡県福岡市	10,000	外食店舗の運営	-	-	事業譲受	18,467	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記取引については、当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

3 株式会社MYプランニングについては、当社役員の吉田雅年が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
1株当たり純資産額	580円00銭	1株当たり純資産額	641円33銭
1株当たり当期純利益	52円96銭	1株当たり当期純利益	83円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,494	350,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,494	350,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,163,288	4,214,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	35,308	26,096
普通株式増加数(株)	35,308	26,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	538,843	1,071,262	1,622,650	2,203,556
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	149,029	305,617	429,635	553,843
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	88,196	189,198	265,819	350,550
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	20.94	44.92	63.09	83.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.94	23.98	18.18	20.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,033	1,726,191
売掛金	1 134,865	1 162,438
商品	955	955
繰延税金資産	-	13,147
短期貸付金	1 572,000	-
未収還付法人税等	129,662	-
その他	1 7,733	1 11,614
貸倒引当金	8,871	5,679
流動資産合計	1,954,377	1,908,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623	4,700
車両運搬具	140	70
工具、器具及び備品	32,972	31,510
有形固定資産合計	38,736	36,280
無形固定資産		
ソフトウェア	71,552	49,560
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	71,951	49,959
投資その他の資産		
投資有価証券	389,548	32,129
関係会社株式	31,000	31,000
長期貸付金	-	1 807,000
出資金	100	100
破産更生債権等	-	105
長期前払費用	178	1,124
繰延税金資産	13,059	4,193
敷金及び保証金	11,740	11,740
保険積立金	11,028	11,896
長期未収入金	11,984	8,384
貸倒引当金	8,440	8,545
投資その他の資産合計	460,199	899,127
固定資産合計	570,887	985,368
資産合計	2,525,265	2,894,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,929	1 20,579
未払金	9,873	10,936
未払費用	20,007	26,510
未払法人税等	-	140,807
未払消費税等	31,537	21,004
預り金	3,803	2,884
前受収益	902	441
賞与引当金	1,604	2,030
繰延税金負債	4,820	-
その他	1	1,134
流動負債合計	81,480	226,329
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,401
固定負債合計	6,253	6,401
負債合計	87,734	232,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	401,868
資本剰余金		
資本準備金	258,066	259,601
資本剰余金合計	258,066	259,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,217,112	3,454,683
利益剰余金合計	3,217,112	3,454,683
自己株式	1,463,611	1,463,630
株主資本合計	2,411,901	2,652,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,375	1,103
評価・換算差額等合計	17,375	1,103
新株予約権	8,254	7,679
純資産合計	2,437,530	2,661,305
負債純資産合計	2,525,265	2,894,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	2 1,043,201	2 1,124,557
売上原価	2 313,274	2 338,289
売上総利益	729,927	786,267
販売費及び一般管理費	1 332,144	1 333,891
営業利益	397,783	452,376
営業外収益		
受取利息	1,756	2 2,167
受取配当金	1,260	1,248
受取家賃	2 1,149	2 766
還付加算金	-	1,616
その他	102	92
営業外収益合計	4,269	5,891
営業外費用		
支払利息	54	37
支払手数料	172	209
営業外費用合計	226	247
経常利益	401,826	458,020
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	32,011
特別利益合計	20,000	32,011
特別損失		
関係会社株式評価損	49,499	-
投資有価証券売却損	-	909
特別損失合計	49,499	909
税引前当期純利益	372,326	489,122
法人税、住民税及び事業税	87,031	175,735
法人税等調整額	59,697	7
法人税等合計	146,729	175,728
当期純利益	225,597	313,393

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	1	60,468	19.3	90,041	26.6
人件費		110,096	35.2	108,187	32.0
外注費		92,060	29.4	102,048	30.2
経費		50,447	16.1	38,012	11.2
当期総製造費用		313,072	100.0	338,289	100.0
期首商品たな卸高		1,157		955	
計		314,229		339,244	
期末商品たな卸高		955	313,274	955	338,289
当期売上原価			313,274		338,289

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第21期	第22期
減価償却費	42,619	38,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	3,074,522	3,074,522	1,463,611	2,231,243
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	19,034	19,034	19,034				38,068
剰余金の配当				83,007	83,007		83,007
当期純利益				225,597	225,597		225,597
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	19,034	19,034	19,034	142,589	142,589	-	180,657
当期末残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	1,463,611	2,411,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	10,311	2,241,555
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				38,068
剰余金の配当				83,007
当期純利益				225,597
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,375	17,375	2,057	15,317
当期変動額合計	17,375	17,375	2,057	195,975
当期末残高	17,375	17,375	8,254	2,437,530

当事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	1,463,611	2,411,901
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,535	1,535	1,535				3,070
剰余金の配当				75,822	75,822		75,822
当期純利益				313,393	313,393		313,393
自己株式の取得						19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,535	1,535	1,535	237,571	237,571	19	240,622
当期末残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	1,463,630	2,652,523

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,375	17,375	8,254	2,437,530
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,070
剰余金の配当				75,822
当期純利益				313,393
自己株式の取得				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,272	16,272	575	16,847
当期変動額合計	16,272	16,272	575	223,775
当期末残高	1,103	1,103	7,679	2,661,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 - 15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4 - 10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	577,666千円	8,444千円
短期金銭債務	2,250	2,091
長期金銭債権	-	807,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当	58,924千円	61,656千円
旅費交通費	26,523	27,257
役員報酬	65,518	65,990
法定福利費	32,163	33,608
減価償却費	3,372	2,916
研究開発費	30,269	25,033
おおよその割合		
販売費	2.0%	2.2%
一般管理費	98.0	97.8

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,943千円	41,118千円
仕入高	23,959	25,129
営業取引外の取引による取引高	1,149	2,669

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成27年1月31日)	当事業年度(千円) (平成28年1月31日)
子会社株式	31,000	31,000
関連会社株式	0	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	9,490千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,161	1,836
その他	1,854	1,820
繰延税金負債(流動)との相殺	5,016	-
計	-	13,147
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9,837	-
繰延税金資産(流動)との相殺	5,016	-
計	4,820	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,008	2,763
投資有価証券評価損	263	236
関係会社株式評価損	17,641	-
資産除去債務	2,229	2,070
繰延税金負債(固定)との相殺	10,082	877
計	13,059	4,193
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	460	350
その他有価証券評価差額金	9,621	527
繰延税金資産(固定)との相殺	10,082	877
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位)：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	5,623	-	-	923	4,700	19,485
	車両運搬具	140	-	-	70	70	1,470
	工具、器具及び備品	32,972	15,894	-	17,356	31,510	198,796
	計	38,736	15,894	-	18,349	36,280	219,752
無形固定 資産	ソフトウェア	71,552	797	-	22,790	49,560	-
	電話加入権	398	-	-	-	398	-
	計	71,951	797	-	22,790	49,959	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,311	291	3,378	14,224
賞与引当金	1,604	2,030	1,604	2,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容については、連結財務諸表を作成しているため省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

平成27年4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年4月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

平成27年6月12日関東財務局長に提出

第22期第2四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）

平成27年9月14日関東財務局長に提出

第22期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）

平成27年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月26日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 4月26日

株式会社ジャストプランニング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。